

UBS次世代テクノロジー・ファンド

追加型投信／内外／株式



第18期決算のお知らせ

平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

「UBS次世代テクノロジー・ファンド」は、2018年10月23日に第18期決算を迎えました。当期につきましては、収益分配金を下記のように決定しましたので、お知らせいたします。

■ 第18期：2018年4月24日 ～ 2018年10月23日

当期分配金 (1万口当たり、税引前)	設定来 分配金累計	当期期末基準価額 (分配金落ち後)
1,000円	11,500円	12,757円

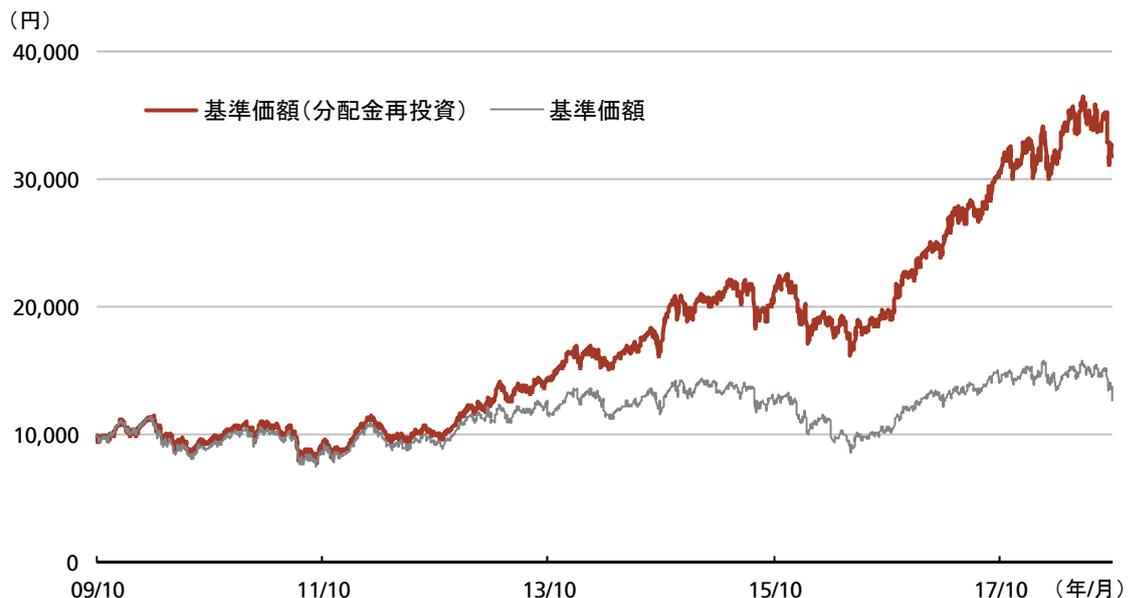
※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◎分配方針および分配額について

当ファンドは、原則として毎年4月および10月に決算を行い、主として株式の値上がり益(キャピタル・ゲイン)や配当等収益(インカム・ゲイン)を分配原資として分配を行います。

この方針により、当期の分配額は、現在の運用状況、基準価額の水準等を勘案し、1,000円が妥当な水準と判断いたしました。

■ 基準価額の推移(2009年10月23日(設定日)～2018年10月23日)



※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。



ポートフォリオ・マネージャー
マイケル・ネル

<設定来約9年の振り返り>

当ファンドは、2009年10月23日に設定されました。

2008年のリーマンショック後、各国政府の景気刺激策などに支えられ、市場のセンチメントが改善する中、ハイテク企業は、ITバブルからの教訓などから、在庫や余剰コストの削減など、柔軟なコスト構造を確立してきました。

また、グーグルの「アンドロイド」や、アマゾンの「キンドル」など、画期的なテクノロジーによる新たな市場が誕生しました。

スマートフォンの普及により、莫大かつ多様なデータ(ビッグデータ)への重要性が高まり、企業では、「ビッグデータ」を分析し、販売戦略や品質管理など、様々な局面で企業経営などに役立てようとする動きが広がりをを見せています。

当ファンドでは、設定当初から「グーグル」などに投資を行い、ビッグデータ関連銘柄の売買を行いました。

2012年からは、半導体関連銘柄に対して強気姿勢に転じました。スマートフォンや電化製品、自動車など半導体が制御する市場が拡大し、新しい製品が新たな半導体需要を生み出し、半導体業界の統合により、M&Aによる株価上昇や、価格競争力の向上、利益率の拡大が期待されたことなどが背景にあります。

上記により、当ファンドは2018年9月末現在、設定来で252%上昇(分配金再投資ベース)しましたが、この要因は、テクノロジー業界における長期的なトレンドを見極め、成長見通しに対して株価の投資魅力度が高い銘柄を厳選したことにあると考えています。

当ファンドのポイント

POINT 1

長期的なトラックレコードを有し、良好なパフォーマンスを創出

- 日本国内で約9年もの長期のトラックレコードを有するテクノロジー・ファンド。
- 設定来の分配金再投資基準価額は約3.5倍*1に成長。
- 特に、2016年9月以降のパフォーマンスは約90%*1の上昇と良好。
- R&Iファンド大賞2018において、投資信託 外国株式部門で2017年に続き、2年連続最優秀ファンド賞*2を受賞。

R&I(格付投資情報センター)



ファンド大賞 2017

投資信託 外国株式部門 **最優秀**ファンド賞



ファンド大賞 2018

投資信託 外国株式部門 **最優秀**ファンド賞

POINT 2

テクノロジー業界に精通した経験豊富な運用担当者による運用

- 運用担当者は、マサチューセッツ工科大学で機械工学、電子工学を6年専攻。同学の経営大学院でMBAを取得した後、インテルをはじめとする複数のテクノロジー企業で13年間に亘って半導体を中心とする各種技術の評価や、開発投資の判断、経営戦略の策定などに携わってきました。豊富な実業経験に裏付けられた、テクノロジー業界の潮流を見極める知見が大きな強みとなっています。
- また、運用業界経験は32年、運用経験は20年と豊富な運用経験を有しています。

POINT 3

テクノロジーの潮流を捉えた成長性と、バリュエーションの魅力度を兼ね備える銘柄に投資

- 変わり目の早いテクノロジー業界において、長期的なテクノロジーのトレンドを的確に見極め、そのトレンドから恩恵を受ける企業の中からバリュエーションが合理的な水準にあるコア銘柄に集中投資を行っています。
- バリュエーションを重視することで、過度な期待先行で割高となっているテクノロジー銘柄を投資対象から除外します。

*12018年9月末時点 *2当該評価は過去一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
本資料に記載されている個別企業名は、あくまで理解を深めていただくために参考情報として例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

注目テーマ①: 半導体関連

半導体需要の増加

- PCやスマートフォンに加え、電化製品や自動車でも半導体部品の割合は増加しており、半導体チップは低価格化、小型化、処理速度の高速化が進んでいます。
- 半導体の中でも、クラウド化の進展に伴うデータセンター利用の拡大などを背景に、データを記録するメモリ半導体の需要が急拡大しています。2018年のメモリ半導体の市場規模は、前年比で約31%拡大する見通しです。

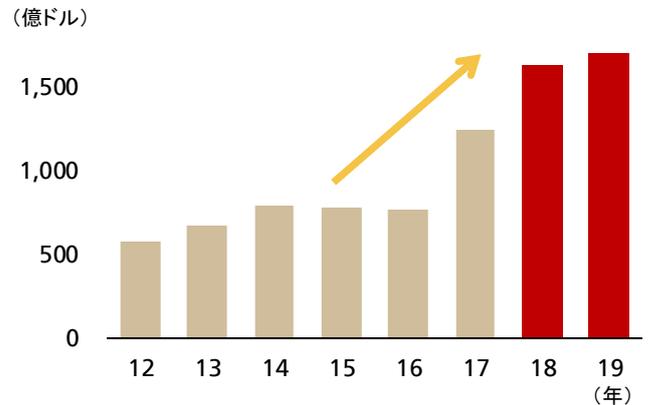
寡占化に伴う利益率の改善

- 半導体業界では、過度な価格競争が行われてきましたが、①相次ぐ合従連衡に伴う寡占化の進行、②大手半導体ファウンドリへの製造委託の進展などを背景に利益率の改善が進んでいます。
- 半導体メーカーは、大規模化により開発面、コスト面での効率化が期待できることから、今後も、買収・合併の流れは継続すると見込まれています。被買収企業を保有していた場合は、直接的な株価上昇が見込める他、買収側企業を保有した場合でも、寡占化の進行による競争環境の緩和で、利益の改善が期待できます。

半導体各社の割安なバリュエーション

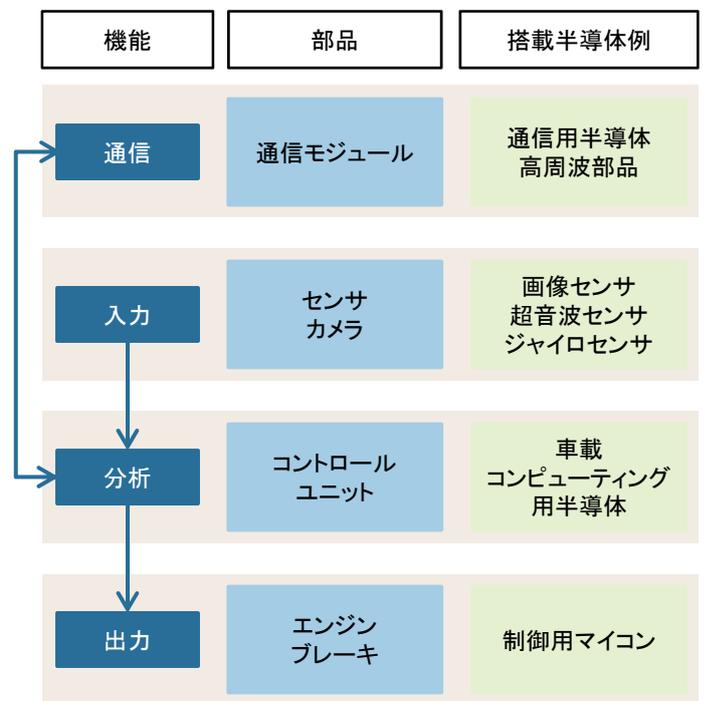
- 半導体の経済への影響度が增大する中、半導体業界には、高い利益成長を維持しているものの、バリュエーションが非常に割安な水準にある銘柄が数多く存在しており、投資妙味の高いセクターであると見ています。

■メモリ半導体の市場規模の推移(2012年～2019年)



※18年、19年は予想値。

■自動車に搭載される半導体の例



半導体業界の歴史と寡占化

1970～80年代

1990年代

2015年以降



- 米国が半導体業界をリード



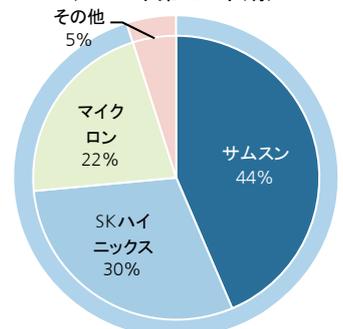
- 日本が大型PC向けDRAM開発に参入
- 半導体の世界シェア拡大



- DRAMは小型パソコンにシフト
- 韓国、台湾が台頭
- 日本では業界再編

世界で大型M&Aの増加→寡占化

<DRAM売上高世界シェア>
(2018年第2四半期)



(出所)WSTS、各種資料

本資料に記載されている個別企業名は、あくまで理解を深めていただくために参考情報として例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

注目テーマ②:クラウド

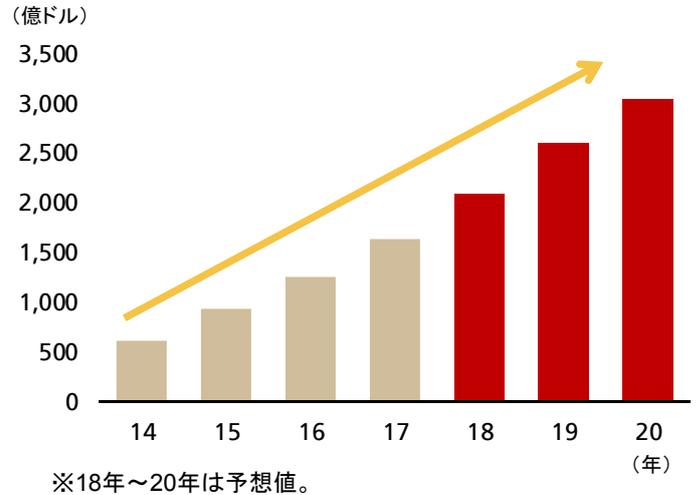
IoTの進展に伴うクラウド需要の拡大

- クラウドサービスは、その導入により、①システム構築の迅速さ・拡張の容易さ、②初期費用・運転費用の削減、③強固なセキュリティ、④利便性の向上といった効果が期待できることから、需要が近年拡大しています。
- IoT(モノのインターネット化)が進展し、IoT製品から膨大なデータが日々生成される中、自社サーバーでのデータ管理が困難になってきています。その結果、データ需要によってサーバーの追加、削除が可能なクラウドがデータ管理のプラットフォームとして採用されるケースが増えています。今後もこの傾向は継続する見込みであり、クラウドサービスの市場規模は、2020年に2017年の約2倍に拡大すると予想されています。

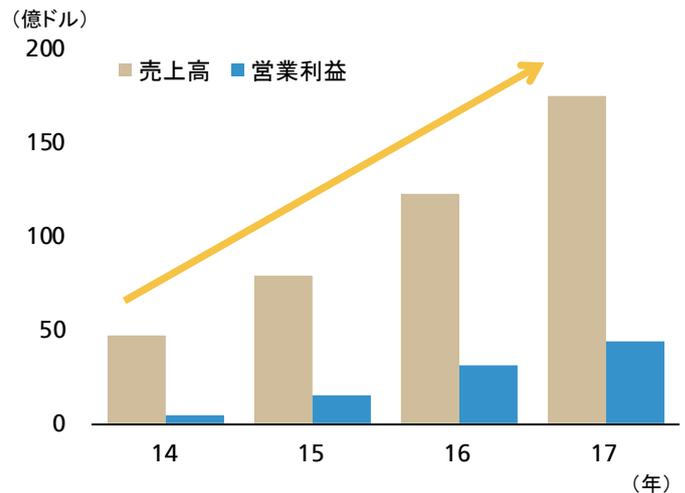
市場の寡占化

- クラウド大手4社(アマゾン、マイクロソフト、IBM、グーグル)は、サーバーの大量調達を背景とした価格競争力を強みにシェアを拡大しており、寡占化が進行しています。
- 価格面だけでなく、機能面でも大手4社とその他では大きな差が見られ、価格面・機能面での差は今後もさらに拡大すると見込まれていることから、寡占化は今後も継続する見込みです。
- アマゾンのクラウド事業(AWS)の売上高は、過去3年で約3.8倍、営業利益は約9.5倍に増加しています。

■世界のクラウドサービス市場規模の推移(2014年~2020年)



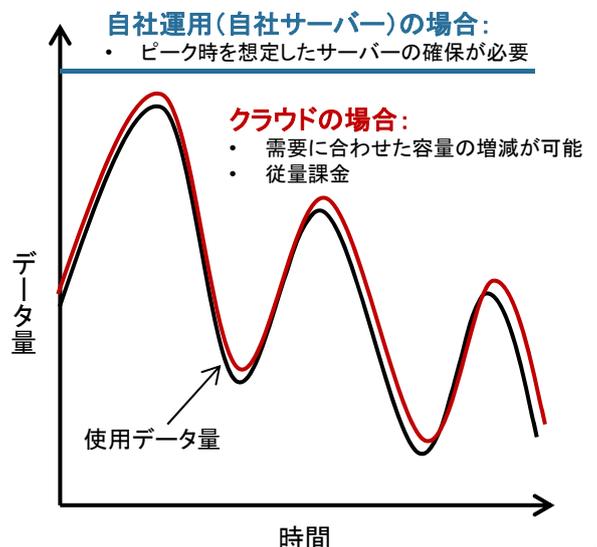
■アマゾンのクラウド事業(AWS)の売上高、営業利益の推移(2014年~2017年)



クラウド活用事例:任天堂「Super Mario Run」

- 任天堂は、2016年12月に配信を開始したスマートフォン向けゲーム「Super Mario Run」のゲームサーバーインフラとしてアマゾンのAWSを採用しました。
- ゲームは、サーバー負荷の振れ幅が大きいいため、自社サーバーで対応しようとすると、アクセスのピーク時を想定したデータサーバーの用意が必要になります。また、設置場所の確保、電源・空調の確保、サーバーの購入といった手間もかかります。
- 任天堂は、AWSの採用により、これらの手間を省くことができました。また、「Super Mario Run」は配信からわずか4日間で4,000万ダウンロードを突破し、世界中から莫大なアクセスがあったにも関わらず、サーバーインフラ面で問題は起きていません。

■自社運用とクラウドの場合の必要サーバー容量の違い(イメージ)



(出所)総務省、会社資料、各種資料

本資料に記載されている個別企業名は、あくまで理解を深めていただくために参考情報として例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

今後の運用方針

米国、欧州の株式市場は、当面は神経質な展開

米国の経済や企業業績は、他国に比べて底堅い状況にあります。

一方、米中貿易摩擦は長期化が予想され、米国経済や企業への影響など、楽観的な見方が後退する可能性もあります。足元の米国長期金利の水準が切り上がり、米国の中間選挙に向けた思惑なども株価の上値を抑える要因になることには注意が必要です。

欧州は、経済の復調が鈍い中、イタリアの財政問題や英国の欧州連合(EU)離脱協議などが、引き続き欧州株式市場に影響を与えられると見られます。

一方、米国との自動車関税の応酬が回避されたことや、ユーロ安による輸出企業の収益改善などが、株価を下支えすると考えています。

クラウドや半導体関連など、高い利益成長や利益率の改善などを織り込む展開

テクノロジーセクター全体では、企業の利益成長率との比較で株価の割安性を示すPEGレシオなど、概ね市場平均に対して割高感は見られません。一方で、銘柄ベースでは、割高な銘柄と割安の銘柄が混在しています。

今後の利益成長の大きさを市場が織り込めていないという点では、クラウド関連のソフトウェア銘柄やEコマース、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、ソーシャル・メディア、ゲーム関連などに注目しています。

クラウドについては、その導入によって企業は、より低コストで、無駄がなく、データのバックアップを含めた強固なセキュリティを持つという点で、従来型の自社保有システムでは決して実現できない優れたITシステムを実現できます。

こうした利点を背景に、当初は一部業務での試験的な導入に留まっていたクラウドの利用は、今や、全ての業務をクラウドに移管する企業が増大するステージに移行しつつあります。

半導体については、業界での合従連衡が投資魅力度の源泉となっています。買収される側の企業を保有していた場合は、直接的な株価上昇が見込め、買収する側の企業を保有した場合でも、寡占化の進行による競争環境の緩和など、利益の改善が期待できます。

テクノロジーのトレンドを見極め、成長見通しに対して株価が割安な銘柄を厳選

株式市場は、米国を中心に不安定な状態となっていますが、足元の金利上昇は賃金上昇圧力を見ながら徐々に切り上がっているものであり、ファンダメンタルズの実勢を反映しており、米国の金利が急ピッチ上昇する可能性は低く、消費の強さをベースとする米国経済の成長が腰折れするリスクは低いと考えています。

一方で、米国の景気拡大は成熟期を迎えた可能性が高く、今後は、マクロ経済からの恩恵を受ける銘柄より、個別要因によって成長が期待される銘柄を選別する重要性が高まることが予想されます。

当ファンドでは、テクノロジー業界における長期的なトレンドを見極め、その中で成長見通しに対して株価の投資魅力度が高い銘柄を厳選して投資を行ってまいります。

ファンドの特色

1. 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。
3. UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

・株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

・為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

・カントリー・リスク

外国証券に投資を行い当該国・地域の政治・経済および社会情勢に変化や混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、新興諸国・地域においては、政治・経済および社会情勢等が先進国に比べて大きく変化したり、資産移転に関する規制が導入されたりする可能性があり、こうした場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。

・流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

・短期金融商品における信用リスク

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方の債務不履行により損失が発生する可能性があります。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

[分配金に関する留意点]

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用	
購入時	購入時手数料	申込金額*に応じて下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
		申込金額	手数料率
		5,000万円未満	3.24% (税抜3.00%)
		5,000万円以上5億円未満	1.62% (税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	1.08% (税抜1.00%)
		10億円以上	0.54% (税抜0.50%)
		*申込金額: 買付申込受付日の翌営業日の基準価額 ÷ 10,000 × 申込口数 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用			
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に年率1.8036% (税抜年率1.67%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)			
		配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)			
		委託会社	0.80%	委託した資金の運用の対価	
		販売会社	0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	
		受託会社	0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
				※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
				※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
		その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	
				監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
				印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
	実費として、原則発生都度ファンドから支払われる主な費用				
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料				
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用				
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。			

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初1口=1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時まで(に受けたものを当日の申込分とします)。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金申込みの受け付けは行いません。
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで 受益者に有利であると認めるときは、信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	純資産総額が30億円を下回るようになったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。